

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	2,949,408	2,665,173	6,256,378
経常利益	(千円)	55,928	227,077	312,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	34,652	27,500	56,501
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	414,452	63,922	1,076,098
純資産額	(千円)	5,218,731	4,620,993	4,557,085
総資産額	(千円)	7,803,041	6,868,732	7,350,023
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.31	2.60	5.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.30	2.60	5.36
自己資本比率	(%)	66.8	67.2	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	196,850	32,469	1,079,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	109,125	325,945	263,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,929	404,315	82,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,201,413	3,075,063	3,833,053

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.53	18.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ32.3%（EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あり、電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGs（ 3 ）に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模（ 4 ）に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開しております。

当期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションがGMV（流通額）の成長を続け、今後も成長が見込まれることを考え、注力事業への先行投資を継続しております。

- 1 経済産業省 2022年8月12日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み
- 3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- 4 平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用を、第1四半期連結会計期間において153,166千円、当第2四半期連結会計期間において40,809千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。策定した再発防止策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,665,173千円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は221,467千円（前年同四半期比290.1%増）、経常利益は227,077千円（前年同四半期比306.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,500千円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』を提供しています。また、2022年8月からはAmazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』を事業譲受によりサービス提供を開始しています。

これらの結果、売上高1,426,642千円(前年同四半期比28.7%増)、営業利益310,001千円(前年同四半期比31.0%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR(オーエスアール)展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA(ネッシー)』及び『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』では流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業から撤退しており、当第2四半期連結累計期間までに売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高1,138,566千円(前年同四半期比34.2%減)、営業損失31,336千円(前年同四半期は75,303千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

当第2四半期連結会計期間においては営業投資有価証券の配当収益がありました。

これらの結果、売上高222,313千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益144,948千円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの主な変動要因は次のとおりです。

## 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,868,732千円(前連結会計年度末は7,350,023千円)となりました。

流動資産は、5,797,025千円(前連結会計年度末は6,443,928千円)となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が757,989千円減少、未収入金が30,880千円減少、その他(流動資産)が37,647千円減少、売掛金が102,646千円増加、商品が11,977千円増加、営業投資有価証券が60,827千円増加、貸倒引当金が4,397千円減少した結果であります。

固定資産は、1,071,706千円(前連結会計年度末は906,094千円)となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが105,381千円増加、関係会社出資金が27,200千円増加、その他(固定資産)が156,031千円増加、貸倒引当金が15,000千円減少、ソフトウェア仮勘定が43,124千円減少、のれんが50,584千円減少、長期未収入金が15,000千円減少、繰延税金資産が16,228千円減少した結果であります。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,247,738千円(前連結会計年度末は2,792,937千円)となりました。

流動負債は、2,079,578千円(前連結会計年度末は2,595,197千円)となりました。主な変動要因といたしましては、短期借入金が260,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が93,385千円減少、未払法人税等が146,276千円減少、その他(流動負債)が19,564千円減少、未払金が18,981千円増加した結果であります。

固定負債は、168,160千円(前連結会計年度末は197,739千円)となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が49,998千円減少、繰延税金負債が11,382千円増加、その他(固定負債)が9,035千円増加した結果であります。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,620,993千円(前連結会計年度末は4,557,085千円)となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が27,500千円増加、その他有価証券評価差額金が36,421千円増加した結果であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より757,989千円減少し、3,075,063千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益32,866千円、減価償却費92,474千円、のれん償却額50,584千円、未払金の増加額18,981千円、営業投資有価証券の減少額11,978千円、長期未収入金の減少額15,000千円、特別調査費用及び過年度決算訂正関連費用193,976千円などの計上に対し、貸倒引当金の減少額19,397千円、売上債権の増加額102,646千円、棚卸資産の増加額11,743千円、特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額193,976千円、法人税等の支払額又は還付額138,090千円などにより、営業活動の結果使用した資金は32,469千円(前年同四半期は196,850千円の獲得)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

預り保証金の受入による収入13,150千円の計上に対し、関係会社出資金の払込による支出27,200千円、無形固定資産の取得による支出154,235千円、差入保証金の差入による支出158,662千円などにより、投資活動の結果使用した資金は325,945千円(前年同四半期は109,125千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入340,000千円の計上に対し、短期借入金の返済による支出600,000千円、長期借入金の返済による支出143,383千円などにより、財務活動の結果使用した資金は404,315千円(前年同四半期は17,929千円の獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,371千円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(建物賃貸借契約)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、本店を移転することについて決議し、2023年2月17日付で建物賃貸借契約を締結いたしました。

本社の移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都品川区北品川5丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館 7階

2. 移転時期

2023年6月1日(予定)

3. 移転理由

コロナ禍を経て、テレワークをはじめ働き方に変化が求められる中、時代に合ったオフィスの規模と機能、全社的なコストの見直し、生産性の向上を検討した結果、本社機能を移転することといたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	10,813,700	-	973,683	-	973,553

## (5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,371,100	41.25
S 1 7 3 株式会社	東京都千代田区九段南 2 丁目 2 - 1	950,000	8.97
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	435,355	4.11
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 - 21	159,800	1.51
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	134,700	1.27
オークファン役員持株会	東京都品川区上大崎 2 丁目 13 - 30	118,500	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 10	107,800	1.02
西村 裕二	東京都渋谷区	85,800	0.81
株式会社 E A T	東京都新宿区新宿 1 丁目 23 - 6	80,900	0.76
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 - 3	78,200	0.74
計	-	6,522,155	61.55

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式216,990株があります。

2. 上記大株主の状況に記載の S 1 7 3 株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,592,100	105,921	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	105,921	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	216,900	-	216,900	2.00
計	-	216,900	-	216,900	2.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,833,053	3,075,063
売掛金	350,725	453,371
営業投資有価証券	1,398,374	1,459,202
商品	47,206	59,183
仕掛品	240	-
貯蔵品	558	564
未収入金	587,465	556,585
その他	274,508	236,861
貸倒引当金	48,205	43,807
流動資産合計	6,443,928	5,797,025
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	44,117	40,169
工具、器具及び備品(純額)	13,686	10,615
その他(純額)	3,630	2,761
有形固定資産合計	61,434	53,546
<b>無形固定資産</b>		
のれん	85,729	35,144
ソフトウェア	315,850	421,231
ソフトウェア仮勘定	136,353	93,229
その他	2,006	1,815
無形固定資産合計	539,940	551,421
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	24,083	19,101
繰延税金資産	106,026	89,797
関係会社出資金	13,400	40,600
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	378,647	363,647
その他	161,209	317,240
貸倒引当金	676,950	661,950
投資その他の資産合計	304,719	466,738
固定資産合計	906,094	1,071,706
資産合計	7,350,023	6,868,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,722	122,036
短期借入金	1,100,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	118,368
未払法人税等	167,081	20,805
未払金	746,729	765,710
契約負債	158,620	152,507
賞与引当金	3,240	3,000
株主優待引当金	-	1,013
訴訟損失引当金	1,350	-
その他	75,701	56,136
流動負債合計	2,595,197	2,079,578
固定負債		
長期借入金	166,680	116,682
繰延税金負債	-	11,382
その他	31,059	40,095
固定負債合計	197,739	168,160
負債合計	2,792,937	2,247,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	907,859
利益剰余金	2,364,516	2,392,017
自己株式	203,380	203,380
株主資本合計	4,042,679	4,070,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,496	547,918
その他の包括利益累計額合計	511,496	547,918
新株予約権	2,909	2,894
純資産合計	4,557,085	4,620,993
負債純資産合計	7,350,023	6,868,732

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,949,408	2,665,173
売上原価	1,686,835	1,312,252
売上総利益	1,262,572	1,352,920
販売費及び一般管理費	1,205,797	1,131,453
営業利益	56,774	221,467
営業外収益		
受取利息	325	260
為替差益	1,057	5,297
助成金収入	665	-
受取手数料	116	1,411
その他	1,774	2,636
営業外収益合計	3,938	9,605
営業外費用		
支払利息	4,051	2,941
控除対象外消費税等	488	324
その他	245	730
営業外費用合計	4,784	3,996
経常利益	55,928	227,077
特別利益		
新株予約権戻入益	3,676	14
その他	77	-
特別利益合計	3,753	14
特別損失		
固定資産除却損	20	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	-	193,976
特別損失合計	20	194,225
税金等調整前四半期純利益	59,662	32,866
法人税、住民税及び事業税	14,790	14,138
法人税等調整額	10,219	8,772
法人税等合計	25,010	5,365
四半期純利益	34,652	27,500
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,652	27,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449,105	36,421
その他の包括利益合計	449,105	36,421
四半期包括利益	414,452	63,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,452	63,922

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,662	32,866
減価償却費	79,869	92,474
のれん償却額	50,584	50,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,941	19,397
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,748	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,350
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	1,013
受取利息及び受取配当金	325	260
支払利息	4,051	2,941
売上債権の増減額(は増加)	212,157	102,646
営業投資有価証券の増減額(は増加)	91,306	11,978
棚卸資産の増減額(は増加)	88,399	11,743
長期未収入金の増減額(は増加)	-	15,000
仕入債務の増減額(は減少)	46,447	1,639
未払金の増減額(は減少)	104,821	18,981
固定資産除却損	20	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	-	193,976
その他	3,806	19,081
小計	147,443	302,110
利息及び配当金の受取額	325	256
利息の支払額	3,964	2,769
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額	-	193,976
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53,045	138,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,850	32,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	-	27,200
貸付金の回収による収入	4,982	4,982
有形固定資産の取得による支出	4,168	831
無形固定資産の取得による支出	123,090	154,235
差入保証金の回収による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	1,800	158,662
預り保証金の受入による収入	-	13,150
預り保証金の返還による支出	-	3,150
その他	14,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,125	325,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	340,000
短期借入金の返済による支出	-	600,000
長期借入金の返済による支出	159,988	143,383
新株予約権の行使による株式の発行による収入	178,818	-
リース債務の返済による支出	901	932
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,929	404,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,115	4,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,539	757,989
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,874	3,833,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,201,413	3,075,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	99,944	437,055	40,173	6,900
販売費及び一般管理費	-	2,500	3,694	6,900
営業利益	20,496	41,356	4,765	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,558	5,572	26,130	-
総資産額	19,412	251,869	-	-
純資産額	20,558	26,130	-	-

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,580,000千円	1,580,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	840,000千円
差引額	480,000千円	740,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
給料手当	304,038千円	276,647千円
貸倒引当金繰入額	1,941千円	19,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,201,413千円	3,075,063千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	3,201,413千円	3,075,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2021年10月25日及び2021年12月23日付で、新株予約権の権利行使による新株発行の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が973,683千円、資本剰余金が907,859千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,056,334	1,677,598	215,475	2,949,408	-	2,949,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,574	53,367	-	105,942	105,942	-
計	1,108,908	1,730,966	215,475	3,055,350	105,942	2,949,408
セグメント利益又は損失( )	236,562	75,303	120,305	281,563	224,788	56,774

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 224,788千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,317,514	1,125,344	222,313	2,665,173	-	2,665,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,128	13,221	-	122,350	122,350	-
計	1,426,642	1,138,566	222,313	2,787,523	122,350	2,665,173
セグメント利益又は損失( )	310,001	31,336	144,948	423,613	202,145	221,467

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 202,145千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	562,729	-	-	562,729
ウェブマーケティング	311,112	-	-	311,112
NETSEA	-	430,594	-	430,594
NETSEAオークション	-	572,262	-	572,262
法人向け卸販売	-	116,639	-	116,639
その他	182,492	558,102	-	740,594
顧客との契約から生じる収益	1,056,334	1,677,598	-	2,733,932
その他の収益	-	-	215,475	215,475
外部顧客への売上高	1,056,334	1,677,598	215,475	2,949,408

(注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	
aucfan課金サービス	635,446	-	-	635,446
ウェブマーケティング	489,187	-	-	489,187
NETSEA	-	390,120	-	390,120
NETSEAオークション	-	524,660	-	524,660
OSR展示会	-	209,164	-	209,164
その他	192,880	1,399	500	194,780
顧客との契約から生じる収益	1,317,514	1,125,344	500	2,443,359
その他の収益	-	-	221,813	221,813
外部顧客への売上高	1,317,514	1,125,344	222,313	2,665,173

(注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に他社が運営するファンドの運営益及び配当収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円31銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,652	27,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,652	27,500
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,859	10,596,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円30銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,397	795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。